

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 一宮 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務

(氏名) 岡本 潤

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 430,675 | 1.4 | 3,752 | △43.7 | 6,644 | △33.0 | 3,443 | △23.7 |
| 21年3月期第1四半期 | 424,652 | — | 6,660 | — | 9,911 | — | 4,512 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 36.62 | 36.55 |
| 21年3月期第1四半期 | 48.03 | 47.90 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 857,831 | 358,097 | 41.3 | 3,770.98 |
| 21年3月期 | 778,489 | 356,452 | 45.4 | 3,757.06 |

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 354,617百万円 21年3月期 353,208百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | — | — | 33.00 | 33.00 |
| 22年3月期 | — | — | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 33.00 | 33.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|-----------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 924,200 | 0.5 | 23,800 | △19.9 | 30,300 | △17.9 | 15,900 | △22.5 | 169.08 |
| 通期 | 1,908,000 | 1.9 | 69,600 | 40.5 | 81,700 | 26.5 | 43,300 | 30.4 | 460.46 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 96,477,084株 | 21年3月期 | 96,450,384株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 2,438,625株 | 21年3月期 | 2,438,605株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 94,029,291株 | 21年3月期第1四半期 | 93,954,021株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)におけるわが国経済は、前下期と比較すると消費マインドは、いくぶん回復の傾向が見え始めてまいりましたが、現実には企業収益の落ち込みや雇用環境・所得環境は厳しい状態が続いており、景気は低迷を続けています。

当家電業界においては、景気低迷による個人消費の冷え込みが続くなか、5月15日からの政府エコポイント開始に伴い、テレビを中心として消費に若干の回復傾向がみられたものの、業界再編の流れのなか、生き残りをかけた店舗間競争はますます激しさを増しました。

商品的には、エコポイント対象商品である薄型テレビ(液晶・プラズマ)、冷蔵庫が好調に推移し、テレビの販売動向に合わせてブルーレイレコーダー等のデジタルレコーダー関連が好調に推移しました。新型インフルエンザの流行により空気清浄機や空気清浄機能付加湿器が好調に推移しました。また、国をあげての地球環境問題への取組みによる意識の高まりからIHクッキングヒーター、エコキュート、太陽光発電システムなども好調に推移しました。エアコン等の季節商品は、前年との気温上昇の違い、エコポイント開始前の買い控えがあったものの、6月下旬に気温が上昇したことから堅調に推移しました。その他、パソコン本体が堅調に推移しました。一方で、洗濯機、掃除機、レンジ・調理家電、健康関連器具、パソコン周辺機器、携帯電話、デジカメ、ゲーム関連商品等が伸び悩みました。

こうした状況の中、当社グループでは、経営スローガンに『笑顔で挨拶、明るい職場作り推進の年～収益構造改革で目標達成～』を掲げ、笑顔で挨拶運動を通じて人材教育を図ることと顧客満足(CS)向上を積極的に推進しております。

また、「店舗効率向上改革」「キャッシュ・フロー改善向上改革」「経費削減対策」に取組み収益構造改革を実践しております。その他、都市型大型店LABIの開発推進、既存店の活性化、FC展開による小商圈地域密着型店舗の展開を継続して推進しました。

CSR活動についても継続して取組みを強化しており、「コンプライアンス・労働・環境・顧客満足(CS)」の4つのテーマを軸に、お客様満足度向上研修、エアコン取付工事研修、有資格制度の積極的な推進、研修施設や現場でのOJT教育の強化による社員教育徹底を行いました。その他、女性管理職の育成強化、ワークライフバランスの向上、障害者雇用促進、改善提案制度による全社員参加の経営、育児休暇制度の積極的な活用、省エネ家電や太陽光発電システム等の普及推進、グリーン電力の使用による低炭素型社会への貢献を積極的に推進してまいりました。

これまでの活動内容の詳細については、最新の「2009年CSRレポート」をはじめとして、弊社ホームページへ掲載しております。(<http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html>)

営業面では、エコポイント開始前の独自販促や、省エネ家電の普及推進、お客様の様々なご要望にお答えすべく現金値引とポイント販促を融合させた魅力的な販促を引き続き実施し、他社との差別化を図りました。

さらに、太陽光発電システムやエコキュート、IHクッキングヒーターなどのオール電化コーナーの積極的な導入(平成21年6月30日現在、148店舗)、GMS商品、ドラッグ、酒類等の生活密着非家電商品の一部店舗への導入によるお客様の利便性の向上と来店促進、社内研修制度充実のによるCS向上など、お客様の多様化・複雑化する様々なニーズにお応えすべく取組んでまいりました。

店舗展開では、テックランドNew幕張本店など計10店舗開設し、テックランド姫路白浜店など計3店舗をスクラップ&ビルドのため閉鎖しました。その結果、当第1四半期末の店舗数は、538店舗(直営店389店舗、連結子会社149店舗)となっております(非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は1,629店舗)。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が4,306億75百万円、営業利益37億52百万円、経常利益66億44百万円、四半期純利益34億43百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ793億42百万円増加(前期末比10.2%増)し8,578億31百万円になりました。主な要因は、新規出店やエアコン・薄型テレビ(液晶・プラズマ)等のたな卸資産、現金及び預金、売掛金が増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ776億96百万円増加(前期末比18.4%増)し4,997億33百万円になりました。主な要因は、買掛金が増加したことであります。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ16億45百万円増加（前期末比0.5%増）して3,580億97百万円となりました。この結果、自己資本比率は、41.3%（前期末比4.0%減）となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ187億92百万円増加（新規連結に伴う増加7億38百万円を含む）して667億48百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、たな卸資産の増加や売上債権の増加があったものの、仕入債務の増加や現金支出を伴わない減価償却費の計上などにより、202億21百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、店舗開設等による有形固定資産の取得や差入保証金の差入による支出などにより、93億42百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、短期・長期借入金の調達及び返済による増加、配当金の支払などにより、71億60百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間については、エコポイント開始等に伴いテレビを中心とした売上高が当初の予想より順調に推移していることから業績予想を修正いたしました。なお、平成21年5月7日付決算短信の通期の業績予想については変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、重要性の乏しい子会社は、簡便な方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 68,267 | 49,464 |
| 受取手形及び売掛金 | 51,957 | 33,740 |
| 商品及び製品 | 217,319 | 169,692 |
| 仕掛品 | 12 | 6 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,428 | 918 |
| その他 | 46,821 | 59,807 |
| 貸倒引当金 | △115 | △82 |
| 流動資産合計 | 385,691 | 313,548 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 170,041 | 167,660 |
| 土地 | 102,107 | 102,107 |
| その他(純額) | 35,206 | 35,904 |
| 有形固定資産合計 | 307,355 | 305,672 |
| 無形固定資産 | | |
| | 4,966 | 4,378 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 115,910 | 114,819 |
| その他 | 44,179 | 40,342 |
| 貸倒引当金 | △272 | △272 |
| 投資その他の資産合計 | 159,817 | 154,889 |
| 固定資産合計 | 472,139 | 464,940 |
| 資産合計 | 857,831 | 778,489 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 134,050 | 58,111 |
| 短期借入金 | 48,365 | 34,552 |
| 未払法人税等 | 2,136 | 17,721 |
| ポイント引当金 | 18,724 | 17,700 |
| 引当金 | 2,599 | 3,219 |
| その他 | 44,089 | 42,227 |
| 流動負債合計 | 249,965 | 173,533 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 140,256 | 140,274 |
| 長期借入金 | 73,445 | 73,001 |
| 引当金 | 15,839 | 15,298 |
| その他 | 20,225 | 19,930 |
| 固定負債合計 | 249,768 | 248,503 |
| 負債合計 | 499,733 | 422,036 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 70,749 | 70,701 |
| 資本剰余金 | 70,668 | 70,620 |
| 利益剰余金 | 235,771 | 234,971 |
| 自己株式 | △23,044 | △23,044 |
| 株主資本合計 | 354,145 | 353,249 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 472 | △40 |
| 評価・換算差額等合計 | 472 | △40 |
| 少数株主持分 | 3,479 | 3,243 |
| 純資産合計 | 358,097 | 356,452 |
| 負債純資産合計 | 857,831 | 778,489 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 424,652 | 430,675 |
| 売上原価 | 322,950 | 322,847 |
| 売上総利益 | 101,702 | 107,828 |
| 販売費及び一般管理費 | 95,041 | 104,075 |
| 営業利益 | 6,660 | 3,752 |
| 営業外収益 | | |
| 仕入割引 | 2,104 | 1,671 |
| その他 | 1,612 | 1,707 |
| 営業外収益合計 | 3,717 | 3,379 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 409 | 439 |
| その他 | 57 | 48 |
| 営業外費用合計 | 466 | 488 |
| 経常利益 | 9,911 | 6,644 |
| 特別利益 | | |
| 保険解約返戻金 | 30 | 11 |
| 貸借契約違約金 | — | 45 |
| その他 | 5 | 12 |
| 特別利益合計 | 35 | 69 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 127 | 64 |
| 有価証券評価損 | 84 | — |
| 訴訟和解金 | — | 101 |
| その他 | 80 | 14 |
| 特別損失合計 | 291 | 179 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,655 | 6,534 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,756 | 1,919 |
| 過年度法人税等 | 891 | 37 |
| 法人税等調整額 | 586 | 1,081 |
| 法人税等合計 | 5,233 | 3,038 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △91 | 52 |
| 四半期純利益 | 4,512 | 3,443 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,655 | 6,534 |
| 減価償却費 | 3,478 | 5,531 |
| のれん償却額 | △246 | △249 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 239 | 324 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △42 | 28 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △1,002 | △514 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 2,005 | 992 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 23 | 33 |
| 受取利息及び受取配当金 | △396 | △465 |
| 支払利息 | 409 | 439 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △15,875 | △18,378 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △69,942 | △47,526 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 45,960 | 75,891 |
| その他 | 6,690 | 15,714 |
| 小計 | △19,042 | 38,355 |
| 利息及び配当金の受取額 | 231 | 203 |
| 利息の支払額 | △486 | △455 |
| 法人税等の支払額 | △17,894 | △17,881 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △37,191 | 20,221 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △19,860 | △6,137 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,401 | △1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | 8 |
| 貸付けによる支出 | △1,221 | △672 |
| 貸付金の回収による収入 | 27 | 19 |
| 差入保証金の差入による支出 | △4,393 | △3,261 |
| 差入保証金の回収による収入 | 1,624 | 1,743 |
| その他 | △734 | △1,041 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △25,958 | △9,342 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 95,748 | 58,118 |
| 短期借入金の返済による支出 | △42,857 | △45,387 |
| 長期借入れによる収入 | 2,300 | 8,914 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,561 | △7,388 |
| 社債の償還による支出 | — | △2,580 |
| リース債務の返済による支出 | — | △1,530 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △3,000 | △2,982 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3 | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 46,625 | 7,160 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 69 | 13 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △16,454 | 18,053 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 65,029 | 47,956 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 738 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 48,574 | 66,748 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

販売実績

(単位:百万円)

| 品目別 | | 前第1四半期 連結会計期間末 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 当第1四半期 連結会計期間末 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 増減 | |
|------|-----------|--|---------|--|-------|--------|------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 家電 | カラーテレビ | 70,564 | 16.6 | 80,291 | 18.6 | 9,727 | 13.8 |
| | ビデオ | 25,447 | 6.0 | 27,156 | 6.3 | 1,709 | 6.7 |
| | オーディオ | 12,843 | 3.0 | 12,270 | 2.8 | 573 | 4.5 |
| | 冷蔵庫 | 23,021 | 5.4 | 26,141 | 6.1 | 3,120 | 13.6 |
| | 洗濯機 | 16,673 | 3.9 | 16,935 | 3.9 | 262 | 1.6 |
| | 調理家電 | 14,389 | 3.4 | 14,943 | 3.5 | 554 | 3.9 |
| | エアコン | 26,967 | 6.4 | 29,011 | 6.7 | 2,044 | 7.6 |
| | その他の冷暖房器具 | 1,323 | 0.3 | 2,289 | 0.5 | 966 | 73.0 |
| | その他 | 68,200 | 16.1 | 67,822 | 15.9 | 378 | 0.6 |
| | 小計 | 259,432 | 61.1 | 276,861 | 64.3 | 17,429 | 6.7 |
| 情報家電 | パソコン | 49,956 | 11.8 | 49,804 | 11.6 | 152 | 0.3 |
| | パソコン周辺機器 | 34,558 | 8.1 | 30,320 | 7.0 | 4,238 | 12.3 |
| | パソコンソフト | 3,065 | 0.7 | 2,733 | 0.6 | 332 | 10.8 |
| | 電話機・ファックス | 2,799 | 0.7 | 2,425 | 0.6 | 374 | 13.4 |
| | 携帯電話 | 21,762 | 5.1 | 20,262 | 4.7 | 1,500 | 6.9 |
| | その他 | 13,442 | 3.2 | 13,503 | 3.1 | 61 | 0.5 |
| 小計 | 125,585 | 29.6 | 119,049 | 27.6 | 6,536 | 5.2 | |
| 非家電 | A Vソフト・書籍 | 30,089 | 7.1 | 23,488 | 5.5 | 6,601 | 21.9 |
| | その他 | 9,544 | 2.2 | 11,275 | 2.6 | 1,731 | 18.1 |
| | 小計 | 39,634 | 9.3 | 34,764 | 8.1 | 4,870 | 12.3 |
| 合計 | | 424,652 | 100.0 | 430,675 | 100.0 | 6,023 | 1.4 |

(注) 1. 家電の「その他」は、照明、理美容、テーブル等、情報家電の「その他」は、インク等、非家電の「その他」は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。